

連携・連動するパリ事務所 ～みなさんの活動をつなげて広げます～

(財)自治体国際化協会パリ事務所所長補佐 林 秀和 (岐阜県高山市派遣)

パリ事務所が意識していること

現在、クレアパリ事務所所員が業務を実施するに際し、心がけている点がいくつかあります。

そのうちの 하나가「連携・連動」です。

これまでは、私たちが自治体のみなさんと活動支援等でお仕事をさせていただく際、その時だけのお付き合いになりがち傾向にありました。しかし、当事務所が保有するネットワーク、各所長補佐および現地スタッフが所管国内にて活動する中で得る情報を集約すると、依頼された業務だけでなく、異なる分野、異なる視点でさまざまな団体と連携し、さまざまな事業を連動させることができるのではないかと常々考えていました。

そこで、当事務所は1つの事業をたった1回で終わらせることなく、常に連携し、連動させ、それぞれの事業を深化させていくという意識を持って業務を実施しようと意思統一を図り、業務を実施しているところです。

その事例として、当事務所が行った2つの事案についてご紹介します。

京都府との活動事例

京都府との連携につきましては、2012年10月、フランス・パリ市郊外の展示会場で行われた世界食品見本市 (SIAL) への出展支援のため府職員が渡仏した際、パリ市内の日本茶取扱店舗を訪問し、宇治茶をPRするためにアポイントを取得し、アテンドを行う活動支援事業がきっかけとなっています。

その際、担当者はそれ以外に何か支援できないか検討した結果、いくつかの事業を連動させることとしました。

一つは、フランスのJETOBが同時期に実施を考えていた日本文化発信事業です。

これは、JETOBが中心となり、フランス在住者に対し日本文化を伝えることを目的に、年に3回程度実施している事業です。



JETOB文化事業
～宇治茶講習会～

このイベントにおいて、宇治茶をとり上げ、前述のPRのために渡仏していた京都府生物資源研究センター藤井所長に講師をお願いし、ホンモノの宇治茶について多くのフランス人に対してご講演いただきました。

さらには、その後実施したサロン・デ・メールで宇治茶を提供しました。

サロン・デ・メールとは、1年に1回開かれる全仏市長会総会開催に併せて開催される展示会です。その展示会には、フランス国内自治体の首長や幹部など5万人以上が集まり、当事務所も例年ブースを出展し、ネットワーク拡大・情報収集を行っています。

そのブースにおいて、JETOB文化事業で宇治茶を学んだフランス人および日本茶取扱店店主が宇治の玉露、煎茶等を振る舞い、日本文化をPRしました。

このように、当初はパリ市内の日本茶取扱店を訪問しPRすることが目的であった事業が、その他事業と連動し、さらに大きな成果につなげることができました。

北九州市との活動事例

北九州市との連携につきましては、当事務所実

施事業の一つである対EU情報発信事業において、市の環境国際戦略についてご講演いただいたことがきっかけとなっています。

対EU情報発信事業とは、フランスの地方自治体幹部職員専門研修所（INSET(注1)）が行う職員研修において、フランス自治体関係者に対し日本の先進的な施策事例を発信することを目的に当事務所が実施している事業です。

この事業に関しても、他事業との連動を検討しました。

一つは、自治体幹部交流協力セミナーの実施です。

これは、フランス自治体幹部が当協会本部および先進的な施策を推進している日本の自治体を訪問し、さまざまな情報を持ち帰っていただくことを目的に、当協会が実施している事業です。

こちらのセミナーにおいては、フランスで施策情報を発信した北九州市が、次は実際に市が推進する施策を見ていただきたいということで立候補されたものです。

参加者の選出にあたっては、他事業との連動を意識し、以前対EU情報発信事業に参加し北九州市の取り組みに興味を持っていた自治体幹部を勧誘したことをはじめ、担当者間で連絡を取り合い、内容の充実を図りました。

その結果、当該セミナー実施後、参加者から北九州市の取り組みに大変感銘を受けるとともに、その記憶を多くの者で共有するため、フランス自治体幹部交流協力セミナー参加者によるOB会を結成し、情報交換を行うような動きもみられるなど繋がりは拡大しています。

次に、活動支援事業における欧州の先進施策情報収集です。

北九州市はパリに本部があるOECD（経済協力開発機構）が選ぶグリーンシティモデル都市(注2)の一つにパリ市、シカゴ市、ストックホルム市とともに選ば



OECDにおける環境施策報告

れるなど、環境に関する国際戦略を次々と打ち立て、実施しています。

そのため、報告書作成の関係で渡仏する際は、

北九州市が取り組む環境施策、都市整備等さまざまな事業の参考になるような施策、例えば電気自動車の共有化施策（Autolib'）や自転車の共有化施策（Velib'）などを実際に体験していただくとともに、世界に名だたるコンパクトシティ・パリ市が進める都市整備施策など、現地では知り得ない情報を効率よく収集できるよう調査プログラムを提案させていただきました。

さらには、当事務所がフランス都市連合(注3)と連携して進めている、日仏自治体施策のグッド・プラクティス（優良事例）を日仏両国にそれぞれの言語で発信する事業においても、北九州市の取り組みを紹介させていただきたいと考えています。

おわりに

このように、当事務所においては、活動支援の依頼を受ける際、依頼事項はもとより依頼自治体の概要だけでなく、現在推進している施策及び計画を把握した上でお手伝いをいたします。

また、1つの自治体を1人の所長補佐が担当し、活動支援時だけでなくその後も継続してお手伝いさせていただく体制としており、ご一緒させていただいた自治体のことを常に意識して業務を行っています。

このように、活動支援事業等につながる御縁が、自治体のさまざまな海外戦略に波及することを常に意識しているクレアパリ事務所です。

欧州へ向けての足掛かりをお探しの場合は、遠慮なくお声掛けいただきたいと思います。

(注1) INSET

地方公務員の職員採用試験や研修事業を計画・実施している国の公益法人である「全国地方公務員管理センター（CNFPT）」の一つの機関であり、自治体幹部職員を対象とした研修事業を行っている。

(注2) グリーンシティモデル都市

OECDが行っているグリーンシティプログラムの一環。世界の環境先進都市をモデル都市として選定し、モデル都市の取り組みを分析・検証し、報告書としてまとめ、OECD加盟国に先進事例として紹介するもの。

(注3) フランス都市連合

フランスの都市と世界の都市との姉妹提携、その他の国際交流活動の支援、地方分権型協力の推進を目的に活動する団体。12の県を含む約650のフランスの地方公共団体が加盟している。